

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月30日
【四半期会計期間】	第127期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 有賀 雄一
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 有賀 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期連結 累計期間	第127期 第1四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	80,789	95,022	369,093
経常利益 (百万円)	1,670	1,189	11,041
四半期(当期)純利益 (百万円)	433	93	4,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,946	937	15,966
純資産額 (百万円)	177,541	186,500	189,007
総資産額 (百万円)	365,202	367,059	383,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.17	0.90	39.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	46.3	45.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、雇用改善や量的緩和政策による個人消費の拡大が続く米国で景気回復傾向が継続したほか、経済成長の調整局面にあると指摘される中国でも、安定した需要を背景に底堅く推移しました。債務危機長期化による景気低迷からの脱却が課題だった欧州でも、緩やかながら回復の兆しが見え始めるなど好材料がある一方で、アジアや中東諸国など一部地域での政情不安をはじめとする不安材料もありました。国内経済につきましては、政府・日銀による金融緩和政策により円安・株価上昇が進み、全体として回復基調にあったものの、今年4月の消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込みなどもあり、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国や中国で需要が底堅く推移したものの、欧州市場の本格的な回復はまだ先になる見通しであり、また、国内は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動によるマイナス影響を受けており、国内外とも厳しい環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)を継続的に実施するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、昨年買収等により子会社化した海外の自動車部品メーカーの経営成績について、子会社化を完了した時点で順次、平成26年3月期連結決算に反映しております。平成27年3月期はこれらの経営成績を通年で連結決算に取り込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、95,022百万円(前年同期比17.6%増)となりましたが、営業利益はのれん償却費増加により1,522百万円(前年同期比19.4%減)、四半期純利益は前年同期に企業結合に伴う特別利益を計上していたことから前年同期比減益の93百万円(前年同期比78.5%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <自動車用品部門>

国内市場は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動があったものの、海外市場では米国や中国で販売が堅調に推移しました。また、昨年子会社化した一部の会社の業績は前年第2四半期より連結していることから、セグメント間消去前の売上高は81,653百万円(前年同期比22.4%増)と前期を上回りました。一方、これまで好調だったタイ子会社の業績が現地の政情不安により落ち込んだことに加えて、海外買収会社ののれん償却費負担も響き、営業利益は982百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

#### <一般産業用品部門>

プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野は、国内を中心に高機能品の需要が伸び悩み、前年同期の実績を下回りました。建設・土木機械向け高圧ホースにつきましても、中国市場での建設工事案件の回復遅れなどのマイナス材料が収益を圧迫しました。

その結果、セグメント間消去前の売上高は16,023百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は540百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,184百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1 日～ 平成26年6月30日	-	104,042,806	-	12,145	-	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,100	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,766,600	1,037,666	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 67,106	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,666	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	209,100	-	209,100	0.20
計	-	209,100	-	209,100	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,083	27,156
受取手形及び売掛金	80,866	81,988
商品及び製品	10,801	10,573
仕掛品	9,931	10,260
原材料及び貯蔵品	17,125	16,091
未収入金	7,581	7,277
繰延税金資産	4,076	4,658
その他	8,736	6,709
貸倒引当金	1,037	848
流動資産合計	179,162	163,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,225	99,014
減価償却累計額	49,804	49,562
建物及び構築物(純額)	49,421	49,452
機械装置及び運搬具	221,707	221,981
減価償却累計額	163,448	163,994
機械装置及び運搬具(純額)	58,259	57,987
工具、器具及び備品	61,994	62,142
減価償却累計額	50,357	50,342
工具、器具及び備品(純額)	11,637	11,800
土地	15,044	15,061
リース資産	2,982	2,477
減価償却累計額	921	870
リース資産(純額)	2,061	1,607
建設仮勘定	8,119	9,255
有形固定資産合計	144,541	145,162
無形固定資産		
のれん	20,319	19,321
その他	14,007	13,769
無形固定資産合計	34,326	33,090
投資その他の資産		
投資有価証券	13,803	13,337
繰延税金資産	2,013	2,255
退職給付に係る資産	7,817	7,839
その他	1,385	1,554
貸倒引当金	42	42
投資その他の資産合計	24,976	24,943
固定資産合計	203,843	203,195
資産合計	383,005	367,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,245	53,088
短期借入金	24,559	9,808
未払金	15,630	15,849
未払法人税等	3,310	2,564
引当金	1,585	1,406
その他	10,142	12,723
流動負債合計	108,471	95,438
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	30,444	30,075
繰延税金負債	10,315	10,494
退職給付に係る負債	6,943	6,889
引当金	2,086	2,031
その他	739	632
固定負債合計	85,527	85,121
負債合計	193,998	180,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	139,852	138,792
自己株式	297	297
株主資本合計	162,567	161,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	2,646
繰延ヘッジ損益	72	56
為替換算調整勘定	6,644	5,286
退職給付に係る調整累計額	578	637
その他の包括利益累計額合計	9,663	8,625
少数株主持分	16,777	16,368
純資産合計	189,007	186,500
負債純資産合計	383,005	367,059



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	80,789	95,022
売上原価	69,036	80,362
売上総利益	11,753	14,660
販売費及び一般管理費	9,864	13,138
営業利益	1,889	1,522
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	60	147
為替差益	158	-
持分法による投資利益	140	64
その他	396	302
営業外収益合計	823	579
営業外費用		
支払利息	713	498
減損損失	3	1
固定資産廃棄損	18	50
為替差損	-	115
その他	308	248
営業外費用合計	1,042	912
経常利益	1,670	1,189
特別利益		
段階取得に係る差益	1,016	-
特別利益合計	1,016	-
税金等調整前四半期純利益	2,686	1,189
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,507
法人税等調整額	175	717
法人税等合計	1,896	790
少数株主損益調整前四半期純利益	790	399
少数株主利益	357	306
四半期純利益	433	93

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	790	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	312
繰延ヘッジ損益	89	16
為替換算調整勘定	2,555	1,632
退職給付に係る調整額	64	60
持分法適用会社に対する持分相当額	215	60
その他の包括利益合計	3,156	1,336
四半期包括利益	3,946	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,496	1,012
少数株主に係る四半期包括利益	450	75

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間より、(株)TRI京都、他3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度に75社であった連結子会社数は79社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間より、常州住電東海今創特殊橡膠有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度に5社であった持分法適用関連会社数は6社となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	- 百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Tokai Rubber Hose Vietnam Co., Ltd.	152百万円 (31,066百万ドン)	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	155百万円 (9,500千元)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	158百万円 (9,500千元)	000 Nikko TRI Eurasia	30百万円 (10,000千ルーブル)
000 Nikko TRI Eurasia	18百万円 (6,400千ルーブル)		
計	328百万円	計	185百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	4,630百万円	6,232百万円
のれんの償却額	163百万円	527百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	935	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	66,647	14,142	80,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	2,441	2,484
計	66,690	16,583	83,273
セグメント利益	1,078	811	1,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,889
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,889

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	81,609	13,413	95,022
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	2,610	2,654
計	81,653	16,023	97,676
セグメント利益	982	540	1,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,522
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,522

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	433	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	433	93
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,808	103,805

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(フランス子会社の労使協議について)

当社は平成26年2月24日の取締役会において、平成25年5月に買収したAnvis Group GmbH(以下、Anvis社)(12月決算)のフランス子会社、Anvis France Decize S.A.S(以下、Decize社)(12月決算)について、不採算部門を縮小しフランス国外に移管することを決議し、平成26年4月1日に事業再構築の労使協議を開始しました。

Decize社は、欧州の自動車メーカーに製品を供給していますが、近年、欧州の自動車市場が欧州経済危機による景気低迷で厳しさを増すなか、Anvis社は収益力改善を目的とするDecize社の経営改善策を検討してまいりました。現時点では、Decize社において労使協議会との交渉を継続しております。

なお、本件に伴う業績への影響については、未確定です。

## 2【その他】

### 訴訟

当社は、マツダ(株)から訴訟を提起され、平成26年6月20日に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ(株)は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用防振ゴムの取引に関する競争を制限したとして、米国等において当社及び当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月30日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 北 尚 史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 口 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。